

- 問1 日本国憲法で保障されている自由権は、大きく「身体的自由」「精神の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。このうち、「経済活動の自由」に分類される権利として正しいものはどれですか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 居住・移転の自由 2. 思想・良心の自由 3. 奴隷的拘束を受けない権利 4. 集会・結社・表現の自由
-
- 問2 「知る権利」を具体的に実現するため、行政機関が作成・保有する文書を、国民の請求に応じて原則として開示することを定めた仕組みを何といいますか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 選挙管理制度 2. 社会保障制度 3. 公聴会制度 4. 情報公開制度
-
- 問3 日本国憲法の条文において「これを侵してはならない」と明記されており、個人の土地や建物、貯金などの私有財産を認めている権利を何といいますか。また、その権利を規定している条文の番号として正しい組み合わせを選びなさい。 (2023年 福島県公立入試 類似)
1. 知る権利 (第21条) 2. 参政権 (第15条) 3. 生存権 (第25条) 4. 財産権 (第29条)
-
- 問4 新しい人権の具体的な事例とその内容の組み合わせとして、誤っているものはどれですか。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。 2. プライバシーの権利：自分の情報をコントロールしたり、私生活をみだりに公開されない権利。 3. 環境権：日照権や眺望権など、身近な生活環境を保護することを求める権利。 4. 知る権利：国や地方公共団体が持つ情報の開示を求める権利。
-
- 問5 現代社会において、インターネットによる情報発信が他人の名誉毀損やプライバシーの侵害につながるケースが問題となっています。日本国憲法が保障する「表現の自由」と、それに対する制限のあり方について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
1. 表現の自由は絶対的な権利であり、たとえ他人のプライバシーを侵害したとしても、法によって制限されることは一切ない。 2. 表現の自由は、他人の権利を侵害しない限り保障されるが、社会全体の利益のために「公共の福祉」による制限を受けることがある。 3. 表現の自由は、個人の名誉を守る権利である「平等権」よりも常に優先されるため、制限されることはない。 4. インターネット上での発信は公的な言論ではないため、憲法が保障する表現の自由の対象には含まれない。
-
- 問6 日本国憲法には明文の規定がないものの、社会の変化に伴い、プライバシーの権利や環境権などのように、憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として新たに認められるようになった権利を何と呼びますか。 (2024年 福井県公立入試 類似)
1. 基本的人権 2. 社会権 3. 自然権 4. 新しい人権
-
- 問7 資本主義経済の進展によって生じた社会問題を解決するために主張されるようになった権利で、国家に対して人間らしい生活の保障を求める「国家による自由」とも呼ばれる権利として、正しいものはどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 社会権 2. 受益権 (請求権) 3. 自由権 4. 参政権
-
- 問8 インフォームド・コンセントが重視されるようになった社会的・権利的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)
1. 個人の生き方や受ける医療を自らの意思で決定する「自己決定権」を尊重するため 2. 医師が患者に対して、自らの治療技術を効果的にアピールする場を確保するため 3. 高齢者や障害者が生活する上での物理的な障壁を取り除く「バリアフリー」を義務付けるため 4. 障害の有無にかかわらず、誰もが普通に暮らせる社会を目指す「ノーマライゼーション」を推進するため
-
- 問9 日本国憲法第23条では「学問の自由」が保障されています。この権利は、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由などととも、人間の内面的な精神活動を国家が妨げてはならないという権利のグループに分類されます。このグループの名称として最も適切なものはどれですか。 (2017年 三重県公立入試 類似)
1. 経済活動の自由 2. 身体の自由 3. 社会権 4. 精神の自由
-
- 問10 日本国憲法第13条では、「すべて国民は、個人として尊重される」と定められています。生命、自由、および国民が自分らしく幸せを求めて生きる権利について、国政の上で最大の尊重を必要とするというこの権利を何といいますか。 (2023年 富山県公立入試 類似)
1. 生存権 2. 受益権 3. 参政権 4. 幸福追求権
-
- 問11 個人のもつ人権は最大限に尊重されるべきものですが、他人の人権との衝突を調整し、社会全体の幸福を守るための原則として「公共の福祉」があります。この公共の福祉を理由として、正当な補償を伴いながらも制限を受けることがある権利を、次のうちから選びなさい。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
1. 表現の自由 2. 労働基本権 3. 集会・結社の自由 4. 財産権
-
- 問12 日本国憲法第11条では、基本的人権がどのような性質を持つものとして保障されていますか。最も適切な記述を選びなさい。 (2020年 長野県公立入試 類似)
1. 公共の利益のために必要がある場合は、天皇の命令によって制限される 2. 現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として与えられる 3. 国民が納税や兵役などの義務を果たすことを条件として付与される 4. 法律の定める範囲内において、国家の秩序を乱さない限りで認められる
-
- 問13 個人の尊重に基づき、自分の生き方や生活の仕方、あるいは病気になった際の治療方法などを、自分自身の意志で自由に決定できるという考え方を何というか。 (2020年 北海道公立入試 類似)
1. プライバシーの権利 2. 生存権 3. 知る権利 4. 自己決定権
-
- 問14 すべての人が人間らしい豊かな生活を営むことができるよう、国家に対して一定の配慮や保障を求める権利の総称を何といいますか。 (2022年 宮城県公立入試 類似)
1. 請求権 2. 社会権 3. 平等権 4. 自由権
-
- 問15 日本国憲法では、個人の自由な経済活動を保護するために、個人が自分の財産を所有し、それを自由に使用したり処分したりする権利が保障されています。この権利の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2020年 京都府公立入試 類似)
1. 財産権 2. 教育を受ける権利 3. 損害賠償請求権 4. 参政権

答え合わせ・解説

問1	答え 1 居住・移転の自由	経済活動の自由は、人が経済的に自立して生活するために保障される権利であり、居住・移転の自由のほか、職業選択の自由や財産権の不可侵が含まれます。思想・良心の自由や集会・結社・表現の自由は「精神の自由」、奴隷的拘束を受けない権利は「身体の自由」に該当します。
問2	答え 4 情報公開制度	政府がどのような意思決定を行っているかを透明化し、国民が行政の内容を監視できるようにするための具体的な仕組みです。1999年に「情報公開法」が制定され、国レベルでの開示請求が可能になりました。また、多くの地方公共団体でも同様の「情報公開条例」が制定されており、民主政治を支える重要な基盤となっています。
問3	答え 4 財産権（第29条）	日本国憲法第29条では、私有財産制度を支える基盤として、個人が持つ財産を不当に奪われない権利が保障されています。これは明治憲法下でも認められていましたが、現行憲法においても、資本主義経済を成り立たせるための重要な基本的人権の一つとして位置づけられています。
問4	答え 1 参政権：公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利。	「公害を防ぎ、健康で快適な生活環境を享受する権利」は環境権の説明です。参政権は、選挙で投票する権利や立候補する権利など、国民が政治に参加する権利を指し、新しい人権ではなく憲法制定当初から定められている権利です。環境権、プライバシーの権利、知る権利などは、いずれも幸福追求権などを根拠に認められるようになった新しい人権の代表例です。
問5	答え 2 表現の自由は、他人の権利を侵害しない限り保障されるが、社会全体の利益のために「公共の福祉」による制限を受けることがある。	憲法第21条が保障する表現の自由は、民主政治を支える上で極めて重要な権利です。しかし、個人の権利は他人の権利と共存しなければならないため、他人の名誉やプライバシーを不当に侵害する場合には、憲法第12条や第13条に定められた「公共の福祉」を根拠として、法律による一定の制限を受けることになります。
問6	答え 4 新しい人権	日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった、公害問題や高度情報化社会の進展といった社会の変化に対応するために主張されるようになった権利です。憲法に直接の記述はありませんが、すべての人を個人として尊重することを定めた第13条の幸福追求権を根拠として、裁判などの積み重ねを通じて認められてきました。
問7	答え 1 社会権	自由権が「国家からの自由（国家の干渉を排除する権利）」と呼ばれるのに対し、社会権は国家が国民生活へ関与することで人間らしい生活を保障することから「国家による自由」と表現されます。日本国憲法においても、第25条で生存権、第26条で教育を受ける権利、第27・28条で労働基本権などが社会権として規定されています。これらは、資本主義経済による格差を是正し、実質的な平等を達成することを目的としています。
問8	答え 1 個人の生き方や受ける医療を自らの意思で決定する「自己決定権」を尊重するため	日本国憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠に、自分の私的な事柄については自分で決めるという「自己決定権」が主張されるようになりました。医療におけるインフォームド・コンセントは、この自己決定権を具体的に保障するための仕組みです。
問9	答え 4 精神の自由	日本国憲法が保障する自由権は、大きく分けて「精神の自由」「身体の自由」「経済活動の自由」の3つに分類されます。学問の自由は、真理を追求する知的な活動を保障するものであるため、個人の内心や表現に関わる「精神の自由」に含まれます。身体の自由は不当な逮捕や拘束を受けない権利、経済活動の自由は職業選択や財産権に関する権利を指します。
問10	答え 4 幸福追求権	日本国憲法第13条は、個人の尊厳を最高の価値として認めています。ここで保障される権利は、憲法に個別の規定がない新しい人権（プライバシーの権利や肖像権など）の根拠となる包括的な権利としての性格を持っています。選択肢にある生存権は憲法第25条、参政権は政治に参加する権利を指します。
問11	答え 4 財産権	基本的人権の多くは公共の福祉による制限を受けますが、特に「正当な補償」というキーワードと密接に関わるのが財産権です。例えば、公共事業のために個人の土地を収用する場合、憲法は所有者に対して経済的な損失を補うための補償を求めることで、個人の権利保護と社会全体の利益のバランスを図っています。表現の自由や集会の自由などは、精神の自由に関する権利であり、金銭的な補償によって制限される性質のものではありません。
問12	答え 2 現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として与えられる	日本国憲法は、基本的人権を人間が生まれながらにして持つ、国家権力でも侵すことのできない権利（自然権）として捉えています。大日本帝国憲法では、人権は「法律の範囲内」という制限付きで認められていたのに対し、現行憲法では「侵すことのできない永久の権利」と明記することで、その保障をより強固なものにしています。
問13	答え 4 自己決定権	個人の尊厳を認める憲法第13条の「幸福追求権」を根拠に認められてきた新しい人権の一つである。自分の私的な事柄について、他者の干渉を受けずに自ら決定することを指す。選択肢にある「プライバシーの権利」は私生活をみだりに公開されない権利、「知る権利」は行政などの情報公開を求める権利であるため区別が必要である。
問14	答え 2 社会権	すべての国民が人間らしい生活を営むことができるように保障する権利は社会権と呼ばれます。生存権や教育を受ける権利、勤労の権利、労働基本権などがこれに含まれます。
問15	答え 1 財産権	日本国憲法が保障する基本的人権のうち、国家からの不当な干渉を受けない権利を「自由権」と呼びます。財産権はこの自由権の一つであり、個人が経済的な自立を保つための不可欠な基盤として認められています。一方で、教育を受ける権利は「社会権」、損害賠償請求権は「受益権（参政権・請求権）」、自ら立候補したり投票したりする権利は「参政権」に分類されます。